

伊佐市議会だより

平成30年11月第40号



- 議会の原点「議案の審議」・・・・・・・・・・ P4～5
- 自己啓発研修報告・・・・・・・・・・ P18
- 3団体との意見交換会・・・・・・・・・・ P19～20

目次

- 本会議から審査を任された各委員会・・・・・・・・・・ P 6～P 7
- 議員16人の一般質問・・・・・・・・・・ P 10～P 18
- 「議会のとりくみ」・・・・・・・・・・ P 21
- 12月議会のスケジュールなど・・・・・・・・・・ P 22(ウラ表紙)

児童・生徒を酷暑から守るため 小・中学校・幼稚園にエアコン設置

9月議会 議案審議

会期：8月31日～9月21日（22日間）

可決
第47号 H30一般会計予算の
補正（第5号）

補正予算 4億7083万円

一般会計総額

159億9241万円

※主なものを掲載

- ① 本城保育園整備に要する経費
1億1369万円
- ② 硫黄山噴火に伴う代替作物導入
緊急支援事業に5379万円
- ③ 電波法改正に伴う自治会の
無線施設更新補助に要する経費
510万円
- ④ 硫黄山噴火に伴う風評被害対策
に要する経費310万円
- ⑤ 小・中学校・幼稚園の普通教室
等への空調機設置に係る実施設計
に要する経費1900万円
- ⑥ 学校敷地内にある建築基準に適
合しないブロック塀等の撤去に要
する経費1650万円



牛尾小学校内のブロック塀

可決
第48号 H30国民健康保険会
計予算の補正（第1号）

補正予算

2億5200万円6000円

特別会計総額

41億6200万円6000円

主なものは国・県への精算返納金

可決
第49号 H30介護保険会計予
算の補正（第1号）

補正予算

6710万円1000円

特別会計総額

32億3110万円1000円

主なものは国・県への精算返納金

可決
第50号 H30後期高齢者医療
会計予算の補正（第1号）

補正予算

310万円6000円

特別会計総額

4億4310万円6000円

主なものはシステム改修に要する経
費及び広域連合への納付金

可決
第51号 H30簡易水道事業会
計予算の補正（第1号）

補正予算

マイナス1万円5000円

特別会計総額

8348万円5000円

主なものは施設管理に要する減額経費。

可決
第52号 H30農業集落排水事業会計予算の補正(第1号)

補正予算 23万円6000円
特別会計総額 2億563万円6000円

主なものは施設管理に要する経費。

可決
第53号 H30水道事業会計予算の補正(第1号)

収益的支出の総額 3億5725万円5000円
資本的支出の総額 2億4828万円4000円

主なものは、建設改良費に要する経費。

可決
第54号 個人情報保護条例の一部改正

行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の改正に対応するための改正。

可決
第55号 農業委員会委員等の定数に関する条例の一部改正

農業者数及び農地面積を考慮した定数に改正。

農業委員 15人から13人
推進委員 20人から15人

可決
第56号 農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正

農業集落排水処理区域の表示の変更に伴う改正。



可決
第57号 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令等の施行に伴う改正。

可決
第59号 財産の取得について(パンコン)

行政情報ネットワーク化整備に係る職員用端末及び業務用端末の購入に係る仮契約を、富士電通株式会社と7月25日に締結したことにより、議会の議決を求めるもの。

※2000万円を越える
財産の取得は議決が必要

可決
第60号 H29水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

H29利益剰余金を処分
(1億16万2655円)
① 減債積立金 5000万円

② 自己資本金 5000万円
③ 繰越金 16万2655円



可決
第58号 指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正

指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部を改正する省令等の施行に伴う改正

可決
諮問第1号 人権擁護委員会候補者の推薦について

委員の任期満了による新たな推薦
茅原 眞理子氏(新)

議案への質疑

9月12日 本会議5日目



山下 和義 議員

主な質疑

第47号 一般会計補正予算

山下 普通交付税の減額は。

財政課長 算定された基準財政需要額と基準財政収入額が当初予算編成時の見込みと異なったため減額する。

山下 臨時財政対策債の減額は。

財政課長 基準財政需要額が推計以上に減額であったため。

山下 人口減に伴い交付税が減額となっていくが、今後の財政運営をどう考えているか。

市長 公共施設の統廃合を進め、慎重に将来的財政設計をしていく。

〔条例改正〕

第56号 農業集落排水処理施設の条例の一部改正

山下 処理区域を広げないということか。また、区域外は合併浄化槽の補助対象になるのか。

建設課長 新たな排水設備の設置は行わない。排水設備が整っていない区域にも合併浄化槽の補助対象とするため、変更を行う。



森田 幸一 議員

主な質疑

第55号 農業委員会委員等の定数の条例の一部改正

森田 農業者数、農地面積を考慮し定数を改めるとあるが、農業者

数、農地面積の比較した数値を示せ。

農委局長 農家戸数は3年間で261戸減少している。農地面積は3年間で584ha減少している。

森田 定数減では、担当者の面積も拡大するが、その割り振りは。

農委局長 農業者数、農地面積の減少等を見込み、バランスよく農業委員13人、推進委員15人と考えている。

森田 定数減で農地の適正化は推進できるのか。

農委局長 市内の農地面積は毎年減少している。農地の争議の調停も少ないので、農地の適正化は推進できる。

森田 任期満了後の選任方法について伺う。

市長 10月1日号の広報誌で公募を行い、選考委員会を置いて選任したい。

森田 報酬等の取扱は。

市長 条例改正後に県内の報酬調査を行い、そして市長部局との協議等を踏まえ、改定を行う。

主な質疑

第47号 一般会計補正予算



久保 教仁 議員

久保 補助金硫黄山噴火対応代替作物導入緊急支援事業5378万8000円の積算基準は。

農政課長 事業費は1億1618万1800円で国・県がそれぞれ

2分の1の5378万7868円、農家の自己負担が860万6004円である。

久保 作業委託は、飼料作物だけか、野菜は。委託の内容は播種または収穫だけなのか。

農政課長 野菜は生産資材の種子代・育苗代が認められている。飼料作物の委託は、弾丸暗渠・額縁の排水・播種後の鎮圧・刈取り・収集・反転・梱包・ラッピングが認められている。また、大豆が播種と収穫が認められている。



前田 和文 議員

〈主な質疑〉

第47号 一般会計補正予算

前田 対象の自治会の無線局は何力所か。

農政課長 平成34年に更新しなければならぬのは52力所である。

前田 今回の510万円の根拠は。

農政課長 基地局の交換が5基地で180万円、個別受信機が165台で198万円、基地局の改修が8台で120万円、個別受信機の予備10台で12万円である。

前田 補助の負担割合は。

農政課長 基地局1機当たり60%以内、個別受信機1台あたり1万2000円である。

前田 国の都合で負担を強いられる印象を払拭できないが、当局の

見解を問いたい。

総務課長

電波法の改正に伴う無線設備の更新で、自治会の負担も大きく、期日も迫っている。また、防災に対する措置でもあるので、無線施設の更新事業を支援していく。



柿木原 榮一 議員

〈主な質疑〉

第47号 一般会計補正予算

柿木原 堆肥センター運営費負担金（赤字補填分）258万4000円の説明を。

農政課長

建物・作業機械・建物の付属設備等の減価償却費の29万7854円の未計上と、たい肥販売の193万279円の収入減が赤字の要因である。運営に欠損金が生じた場合は、負担割合として市が

80%、JAが20%となっている。

柿木原

災害復旧工事請負300万円の場所及び国県支出金の有無は。

林務課長

林道黒園線（菱刈市山地内）、野ミ田線（菱刈市山地内）、白木線（大口白木地内）で補助災害の採択基準に該当しないため一般財源である。



谷山 大介 議員

〈主な質疑〉

第47号 一般会計補正予算

谷山 空調設備委託料1900万円の根拠は。

教委総務長

特別教室8教室を含む134教室である。この空調器具と高圧受電設備の設置である。

本会議で報告されたもの

報告4号

29年度予算継続費精算報告書について

汚泥再生処理センター事業が終了したことによる。

報告5号

29年度健全化判断比率について

健全な財政運営となっている。

報告6号

29年度資金不足比率について

公営企業である水道事業会計、簡易水道事業会計、農業集落排水事業会計はいずれも資金不足額を生じていない。

総務産業委員会審査報告



今村 謙作
総務産業委員長

第53号 H30水道事業会計補正予算(第1号)

委員会での採決

「可決すべきもの」

総務産業委員

今村謙作 鶴田公紀
久保教仁 森田幸一
武本進一 山下和義
左近充論 前田和文

第52号 H30農業集落排水事業会計補正予算(第1号)

委員会での採決

「可決すべきもの」

率。

「問」 それぞれの地区の加入人口と加入

「答」 平成29年度末で、菱刈北部地区

が1285人で62・1%、菱刈中央地区が709人で72・7%、平出水地区が306人で66・9%である。

委員会での採決

「可決すべきもの」

第60号 H29水道事業会計未処分利益剰余金の処分について(第1号)

請願第3号 霧島・硫黄山噴火による環境汚染対策および伊佐米ブランドと農家を守るあらゆる施策を国・県に求める請願書

委員会の選択

「趣旨採択」

継続審査の審議を行い、各委員から主な意見として、噴火以来、国・県・市も十分な施策を行っている。しかし、今後どうなるかわからない状況であり、関係団体においてはまだ不安な状況であるとの意見が出された。討論として、国においても可能な限り方策を尽くしている時期等を考えると、言われる趣旨は非常に理解するものであるが、今後の動向を注視しながら、何か不測の事態があれば国・県にお願いをしながら活動していくことに重きをおき、本請願においては趣旨採択と決しました。

文教厚生委員会審査報告



森山 良和
文教厚生委員長

「問」 基金積立額を今後、精算返納金として用意しておく考えか。

「答」 償還金の財源で正予算の中から償還金を出すことになる。積立金の7225万円については、今後、医療費の方で利用していくことになると思う。

「討論」

文教厚生委員
森山良和 畑中香子
植松尚志郎 福本千枝子
緒方重則 沖田義一
岩元 努 柿木原榮一
谷山大介

第48号 H30国民健康保険会計補正予算(第1号)

委員会での採決

「可決すべきもの」

「問」 基金積立金7255万円、市民の目から見れば7000万円値上げした分が余ったということにならないか。

「答」 剰余金のうち、2分の1を下回らない額は基金に積み立てなければならぬという、地方財政上のルールがある。決して余裕があるから積み立てを行

なったわけではない。

基金積立額を今後、精算返納金として用意しておく考えか。

「答」 償還金の財源で正予算の中から償還金を出すことになる。積立金の7225万円については、今後、医療費の方で利用していくことになると思う。

「討論」

「反対」

4月から国保加入者にとっては値上げが行なわれたが、剰余金が多額になっていると見ている。値上げが多額だったのではないか、妥当ではないかという疑問を持っている。値上げのことを何も検討されずに積立金として処理されることには反対。

委員会での採決

「可決すべきもの」

第50号 H30後期高齢者医療会計補正予算(第1号)

委員会での採決

「可決すべきもの」

第51号 H30簡易水道事業会計補正予算(第1号)

委員会での採決

「可決すべきもの」

「賛成」

平成30年以

討 論

第57号 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

全部に賛成

委員会での採決
「可決すべきもの」

南永小が特色あるとてもいい学校だと聞いており存続を願っている。陳情の項目は妥当だと思ふ。住宅建設も不可能ではないと思ふ。住民から要望があれば、希望される場所に住宅を用意するのは市の責任、公的な責任。市民の要望が強いなら建設も検討すべき。陳情の2項目ともに賛成。

一部に賛成

第58号 伊佐市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

陳情は思いがあることは分かっている。ただ、公共施設検討委員会あるいは市営住宅の見直しを行なっており、それらを考えた場合に住宅建設は1棟でも大きな建設費が掛かる。空き家等も検討していただき、努力もしていただきたい。スクールバス、ジャンボタクシーの導入についても大変厳しいため、通学費補助金交付の継続という部分について賛成。

陳情第3号 伊佐市立南永小学校児童数増加対策についての陳情書

委員会の選択

「一部採択 一部不採択」

一般会計予算審査特別委員会審査報告



則重 方重 則重 方重
一般会計予算審査特別委員長

一般会計予算審査特別委員
議長を除く全議員

第47号 H30一般会計補正予算(第5号)

委員会での採決

「可決すべきもの」

市制10周年記念式典の費用69万円

問 記念式典の内容は。

答 式典は11月11日、その前日に各ふるさと会の方々とふるさと大使、功労表彰者を招き交流会を計画している。式典当日は、総合司会を伊佐市出身の前畑静香さんをお願いし、オー

プニングで大口中央中学校吹奏楽部の演奏、功労者表彰には功労者15名、感謝状7名を予定している。また10周年記念誌を全戸、各世帯配布の予定で、いま作成中である。

菱刈総合保健福祉センター【まごし館】の入口の新設計画の委託料260万円

問 新設する理由とその場所は。

答 18年水害の時、道路浸水によりまごし館へ入る事ができなかった。今現在、福祉避難所としても使用しており、今後を考え別の入口を確保する必要がある。そのための測量設計である。場所としては、派出所横の児童公園の場所を考えている。

硫黄山噴火による風評被害対策費313万円

問 取組みの内容と期間は。

答 安心でおいしい伊佐米のキャンペーンをはじめポスター・チラシ等の作成、湧水町と共同して新聞広告、その他民放2社でのテレビ番組やラジオのCM作成などである。放送期間は、10月から12月を予定している。

小・湯之尾小・本城小。それ以外に、倒壊の恐れがある当壁の撤去を大口小・平出水小・田中小で行う。

旧衛生センター解体工事の計画変更

問 変更に至った理由は。

答 当初、今年度解体設計を行う予定であったが、焼却施設が存在しダイオキシン暴露防止対策を踏まえて解体が必要となった。今年度は焼却施設解体のみの設計を行い、来年度以降、2ヶ年に分けて解体工事を行うよう計画を変更した。

問 対象となる学校はどこか。

答 1m20cm以上で建築基準に適合しないブロック塀を取り壊して、安全なフェンスに取り換えるものである。対象は、大口東小・牛尾

討論 9月12日5日目

採決（議案に対し可決か否決を決めること）の前に、議員が賛成・反対の立場のどちらかで、議長の許可を得て自分の意見を述べる。

「第48号国民健康保険事業特別会計補正予算」

反対 畑中香子 議員

29年度一般会計から繰り入れた結果、多額の剰余金となり、本年度値上げした相当額を基金に積み立てるといっては納得いかなことから本議案に反対する。

賛成 緒方 重則 議員

基金積立では、会計基準に基づき歳出に計上されたものである。また、保険料改定は今回の補正予算には関係するものではないと判断し賛成する。

「陳情第3号伊佐市南永小学校児童数増加対策」

- ① 通学補助等について
- ② 市営住宅建設について

全部に賛成 畑中香子 議員

より良い環境で勉強させたいと思う保護者に対し、支援を行うのは妥当。市営住宅の増設も視野に入れ、学校の存続、地域の活性化を応援するため賛成する。

全部に反対 山下和義 議員

平出水小学校も特認校だが通学費補助等の要綱はなく、校区外就学の児童への通学費補助等もない。まずは、市内全体の全体の小学校の今後の在り方を検討すべきなので反対する。

9月議会で出された議案の中で、賛成と反対に分かれたもの

○は賛成、●は反対

※ 議長のため賛成・反対には参加しない

| 議案番号 | 議案 | 谷山 大介 | 武本 進一 | 岩元 努 | 森山 良和 | 今村 謙作 | 山下 和義 | 森田 幸一 | 緒方 重則 | 久保 教仁 | 前田 和文 | 畑中 香子 | 沖田 義一 | 鶴田 公紀 | 柿木原 榮一 | 福本 千枝子 | 植松 尚志郎 | 左近充 諭 |
|-------|--------------------------------------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|-------|
| 48 | 平成30年度伊佐市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号) | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 欠 | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 陳情 3号 | 伊佐市立南永小学校児童数増加対策についての陳情書 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ● | 欠 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※ |
| 決議 1号 | 議案第47号平成30年度伊佐市一般会計補正予算(第5号)に対する附帯決議 | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ● | ○ | ○ | ● | 欠 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |

第61号～68号は9月議会は提出のみ10月の決算委員会に付託

10月に委員会で審査

8つの会計の決算認定議案

- 【一般会計決算特別委員会審査】
- 第61号 29年度一般会計
- 【文教厚生委員会審査】
- 第62号 29年度国民健康保険会計
- 第63号 29年度介護保険会計
- 第64号 29年度介護サービス事業会計
- 第65号 29年度後期高齢者医療会計
- 第66号 29年度簡易水道事業会計
- 【総務産業委員会審査】
- 第67号 29年度農業集落排水事業会計
- 第68号 29年度水道事業会計

12月議会で採決

※この第61号～68号の委員会審査の報告は次回の議会日より2月1日号に掲載します。

8月開催第2回臨時会

災害予算専決処分を承認

災害予算専決処分の承認

議案への質疑

【専決処分】

第45号 専決処分の承認を求めること
について **承認**

内容は、6月20日の豪雨により被災した市道、林道、農道等の災害復旧に要する経費1860万円の追加。

福本 災害の状況及び進捗状況は。

建設課長 公共災が道路1件、河川3件で委託について発注済みである。また、単独災が8件で委託の予定である。

林務課長 林道災は、4路線で2路線が崩土、1路線が路肩の決壊、1路線が路面の流失であり、進捗状況は3路線が生活道路沿いのため応急工事で完了しており、1路線が協議中である。

農政課長 市の単独災で水路公

共災で農地の畦畔の崩壊が3件、水路の決壊が2件、崩土が1件であり、進捗状況は調査中である。



河川災害（大口下殿地区）

小学校照明設備劣化度調査費の補正

【一般会計補正予算】

第46号 H30一般会計補正予算（第4号） **可決**

大口小学校校舎照明器具の取替え工事及び大口小を除く全小学校の照明設備劣化度調査に要する経費1370万円の追加

福本 事業計画の経緯及び内容は。

教育長 大口小学校で経年劣化が原因と思われる照明設備の発煙が発生し、個別に対処する方法では安全が確保できないと判断し、すべての教室の照明設備を取替えることとした。また、他の小学校の照明設備の劣化度調査を行うこととした。

柿木原 工事の工程及び電線の管保護設備の考えは。

教委総務課長 現在の配線を使用し、電線は扱わない。蛍光灯設備をLED設備に取り替える。
廊下等の保護管については別の修繕工事に対応する。

市政についてたずねる、提案する

一般質問、市政について疑問点をたずね提案する

一般質問には3つのタイプがあります。

- ① **政策提案型** ～現在の制度や事業の改善の提案、または新たな施策を導入する提案。
- ② **質疑一貫型** ～施策や事業について終始、説明や考えを求めるだけのもの。
- ③ **自己主張型** ～答弁に関係なく、自分の考えを主張することが重要。

- 9月4日 前田和文・森田幸一・鶴田公紀
福本千枝子・沖田義一・谷山大介
- 9月6日 岩元 努・森山良和・今村謙作
武本進一・緒方重則
- 9月7日 山下和義・植松尚志郎・久保教仁
柿木原 榮一・畑中香子



森林環境譲与税の 仕組みと活用は

市長／森林整備に活用される
前田 和文 議員

問 この環境税を
使いどのような
事業を実施し、またい
かなる効果等を、期待
できるのか。

答 市に森林整備
を委託される所
有者は市に「経営管理
権」を設定し、その森
林は市が整備作業を
行う意欲と能力のある
林業事業者に「経営
管理実施権」を設定
する。

林業経営の集約化を
図り、森林所有者にか
わって、市の管理下で
森林整備を行うこと
になる。効果として
は、間伐手遅れ林の
解消や伐採後の再
造林が促進され、土
砂災害等の発生リス
クが低減し、地域住
民の安全安心に寄与
することになり、森
林の多面的機能がよ
り一層発揮されるこ
と

問 「経営管理権」
「経営管理実施
権」言葉の説明と、
年度ごとの収入見
込み額を示せ。

が期待できる。

答 「経営管理権」
とは、森林整備の
責務が果たせない
森林所有者の森林
を所有者の同意に
基づき市が預かり、
立ち木の伐採及び
木材の販売、造林
並びに保育を
実施するために
取得する権利の
事、「経営管理
実施権」とは、
市が経営管理
権の設定を受け
た森林の経営
管理を民間
業者に再委託
する事を
言う。

平成36年度約2500
万円、平成37年度
から40年度が約
3600万円、平
成41年から44
年度が約4700
万円、平成



45年度以降が約5800
万円と試算されている。

鳥獣処理加工施設を造れ

市長／もう少し慎重に考えたい

森田 幸一 議員



頭、シカ1717頭、ア
ナグマ514頭、その他
132頭、合計2666
頭である。商品開発の取
り組みは、現在行ってい
ない。販売は、市内では
田中物産館・まごし市場・
ニシムタ。市外では、伊
佐市出身のジビエ料理2
店舗、蒲生の道の駅のフ
ォンタナの丘で販売して
いる。今後、商品開発、
販売、流通経路に取り組
んで行く。

問

菱刈にある鳥獣
処理加工施設の処
理頭数は、年間最大60頭
である。国も本腰を入れ
て財政面において支援し
ている。施設整備は50%
の国庫補助が付き残りの
8割を特別交付税で措置
する。財政負担も少なく
て済むので、大口地区の
中心に、捕獲鳥獣頭数に
見合う、処理能力がある
加工処理施設を整備でき
ないか。

答

施設を運営する
人材、販路、経営
能力など慎重に考えなけ
れば、これを計画に乗せ

平成29年度は、
イノシシ303

有害鳥獣の捕獲
数の推移と、捕獲
鳥獣の商品開発、販売や
流通経路の確立などの取
り組み状況を伺う。

るところまでは行って
いない。



市長選挙で記号式
投票はできないか

問

市長、市議会議
員の選挙で、どの
ぐらいの無効票があつた
のか。

答

一昨年11月の
選挙での無効票
は、市長175票、市議
251票である。

問

自分の意志が確
実に反映されるよ
うに、無効票を少なくす
るべきである。市長選挙
において、自書式投票か
ら、記号式投票に変更で
きないか。今後、前向き
に調査研究を進めて検討
できないか。

答

現在では厳しい
状況であるが、選
挙管理委員会で検討させ
て頂きたい。



全国学力テストの結果は

教育長／中学校は全国平均を下回る

鶴田 公紀 議員

問

小6、中3全員
の全国学力テスト
で、県内の公立中学校の
平均正答率は全国平均を
下回り、全児童生徒が参
加してから6年連続最下
位、公立小学校は算数A
問題のみが全国平均で、
他は平均に達しなかつ
た。伊佐市の実態につい
て伺う。

答

伊佐市の結果
は、県平均正答率
と比較して小中すべての
教科で下回っていて、特
に中学校は大きく下回っ
ている。県の結果で知識
の活用を問うB問題の結
果が課題であり、伊佐市
も同様の課題がある。特
に中学校は全体を通して
非常に厳しい状況。小学
校は県との差が昨年度
より小さくなり、学力向

上の成果が見える。中学
校は学力向上を一層強化
する。特に落ちる数学、
理科が重要課題と考え
る。

問

指導の在り方を
検証する必要があ
り、成果の結果が出る方
法を伺う。

答

学力向上は教師
の指導力が一番で
ある。授業が楽しくて、
家庭でも勉強したい体制
づくりに向け、今後、一
層研究協力校を設け、研
究テーマに沿
った授業研究
に努力
する。



研究授業 (平出水小学校)

異常気象に対する
命を守る対策は

問

気象庁が今夏
を観測史上最も
暑い夏と認定、最高気温
が40度の観測点が続出
し、熱中症での救急搬送・
死亡者が相次ぎ、異常が
普通になる。暑さをしの
ぐ即効薬はなく、命を守
る対策が一番必要だと思
うが。

答

市民みずから
命を守ることを、
第一に考えることを徹底
したい。防災ハンドブック
の活用、各自治会の
自主防災組織の設置、活
用、確認の対応と、明る
い時間帯での避難を心が
け、防災訓練等で確認し
てほしい。

小・中学校のエアコン設置はできないか

市長／健康や命にかかわるとし
設置の決断をした

福本 千枝子 議員



問 今年の夏は35度を
超す酷暑日が続い
た。学校生活での児童・
生徒の健康等が危惧さ
れ、エアコンが必要不可
欠と思う。設置決断の理
由は。

答 各教室で35度を
超える学校もあり、
扇風機の台数を増やす対
応もしたが、限界にきて
いる。健康や命にかかわ
ると教育長からも相談が
あり、設置の決断をした。

問 市内16校（幼稚
園を含む）126
教室全ての設置費用は。
また、その財源はどうす
るのか。

答 6億数千円と
試算する。国の補
助金（1/3）、起債（借
金）、一般財源をどれ位
利用するか調査・研究し
ている。

「学校の環境整備」 について

問 大阪府北部地震
により、小学校の
女兒がブロック塀の下敷
となり亡くなった。本市
では調査したのか、また、
通学路ではどうか。

答 市内4校の7カ
所あり、撤去後は
フェンスに変える。通学

路については、校区安全
マップがあり報告はない
が、通学のコースを変え
る等の注意喚起をしてい
る。

問 学校敷地内の除
草については剪定
等を含め学校公務員さん
が行い、PTAによる愛
校作業等に対応してい
る。しかし、校内敷地も
広い学校がある。今年の
ように酷暑のが続くと健
康にもかかわる。夏場一
回だけでも外部委託でき
ないか。

答 コミュニティ・
スクール（学校運
営協議会制度）を活用し、
学校の課題として捉え、
地域との話し合いの上解
決していく、できないも
のは教育委員会に相談す
るという形になる。



湯之尾小学校正門前



問 硫黄山の噴火に
伴うヒ素等の有害
物質の流失防止等につ
いて何う。

答 現在は、大型の
沈殿池で浄化さ
せ、えびの市で設置した
6カ所の小規模の沈殿池
を経由させて、長江川に
流している。ヒ素等の検
出はなく、PHも基準値
内である。

問 現在の流失防止
策は応急的な対策
である。恒久的な流失防
止対策について何う。

答 恒久的な浄化設
備については、伊
佐市・湧水町・えびの市
で強く要望している。ま
た、同様に鹿児島県・宮
崎県も要望活動を行って

ヒ素等の恒久的な流 失防止策を

市長／鹿児島県・宮崎県共強く
要望している

沖田 義一 議員

いる。

問 川内川の代替水
源確保の調査、施
工等について何う。

答 代替水源の調査
については、8月
に終了している。今後の
予定として、10月に代替
水源としての可能性の調
査、11月に代替水源の選
定、工法及び費用等を検
討し、12月に地元への説



えびの市の沈殿池

明会を予定している。そ
の後、具体的な検討に
入っていく予定である。

防災マップの活用は

問 防災マップを
各家庭に配布し
ているが、十分に活用が
なされる様な指導が必要
ではないか。

答 昨年4月に各
家庭に配布した。
まず自分から、生命財
産を守ることの大切さ
を、そして防災の三原則
の「自助」「共助」「公助」
を十分に認識していただ
きたい。又、自治会等
での「防災ハンドブック」
の活用を検討し実践をお
願いたい。

子ども医療費助成拡大は

市長／時期尚早である

谷山 大介 議員



答 子ども医療費の助成が極端に悪いということではない。また、ある時期から政争の具になった。新人は財政状況をよく知らないからバラ色の公約を出す。政治問題化するから、私は今までこの答弁を避けていた。99%は私に反対かもしれない。しかし、私の行っていることを認めている人はゼロではない。だから、その制度をとらないという態度を買ってきた。私に対する批判は大きいと思う。それを私は受けている。

問 署名が3800筆届けられている。何も行わないのは政治の市民離れではないか。また、子ども医療費の助成拡大は検討できないか。

答 言える立場ではないので答弁はしない。また、医療費の助成制度の無料化は時期尚早である。

伊佐市は全国にある市の中で、政令指定都市を除く771市中、未就学の医療費自己負担が最も高額となっているが、どのような見解を持っているか。



学校保健安全法の法令順守を

問 学校環境衛生基準で改正された測定器の財政措置は行われたか。また、空調設備の設置について、校長から要請はないと答弁されているが、設置して欲しいと要望があったか。

答 乾湿球温度計を各学校に配備して、空気環境測定のための備品を購入する補正予算をお願いしている。また、要望はないが、校長会の中の状況がエアコン設置の方向へ思いがあると教育委員会として判断した。

問 国の交付金が出るまで設置しないのか。また、空調設備の維持費が地方交付税措置されていないか。

答 早く設置したい。また、交付税措置されていない。



災害に強い地域づくりは

市長／複数の情報連絡手段を持っている

岩元 努 議員

問 第1次伊佐市総合振興計画 後期基本計画 施策No13防災体制の充実について市民が安心安全に暮らせるまちづくりを目指すため、防災訓練の内容、自主防災組織の充実、個別計画の作成状況、防災設備の地域格差について示せ。

答 防災ハンドブックで、災害の種類、心得、対策、自主防災対策、避難所、土砂災害警戒区域、河川浸水想定区域等の記載があり、過去の災害を教訓に自助・共助の考えが必要であり今年度の防災訓練参加者は約5200人、20%の参加率であった。個別計画は、緊急連絡先、避難協力支援者、避難場所、避難誘導時留意事項、部屋の見

取り図等を記載する。防災設備の地域格差について、菱刈地区は農村情報連絡無線が整備されているが、大口地区では情報連絡無線の整備はなく、88の自治会、約47%の無線整備率である。防災無線の全域整備は考えていない。携帯電話、ホームページ、TVのdボタン、緊急速報メール等、複数の情報連絡手段があり、有効な手段を持っている。



問 防災、観光、まちづくり、住民サービスの高度化としてWi-Fi環境整備の計画は示さないか。

答 曾木の滝2力所に整備され、延べ利用者数1138人で、外国人へ、12カ国語対応している。ICTを活用したまちづくりは非常に有効であり新庁舎や公共施設等の再編、さらに人口減少及び高齢化で具体的な、社会課題を数多く抱える中で、国の動向を見ながら課題解決に努め、まちづくり視点でのICT利活用を検討していく。

【その他の質問】
デマンド交通及び遠隔診療について

学校への空調設備設置

教育長／活用基準も考えていく

森山 良和 議員



たちの学習にも支障があるという回答。それらをもとに、教育委員会で審議をし、設置したほうが良いという結論である。

問 実施に向けた考えは。

答 伊佐市の気象条件等を考えながら、各学校で活用基準をつくっていく考えである。細かい配慮、活用の仕方等も考えていかなければならない。

教育環境向上への取り組み

問 ICT活用の効果は。

答 デジタル教科書としての活用、学習内容の共有化。動画等を見ることでイメージが記憶に残りやすく、子どもたちの理解が深まる。タブレットPCは、教室外に持ち出して写真や動画撮影ができるため、児童生徒の観察記録、発表等の活用も見られるよ

答 校長会を開催し、意見を集約。全学校への調査で、今夏の暑さは授業や子ども

問 設置についての協議・議論の経緯について。

になってきた。



ICT活用の授業（田中小学校）

問 教職員の労働環境等の把握は。

答 厳しい環境の中で働いていると言える。日本の教育システム自体がそのようになっており、外国と比べて教育の分業がほとんど行われていない。しかし、校長が教職員の退任時間をきちんと把握するように各学校取り組んでいる。また、教職員は休みを取りにくい面もあるので、伊佐市は今年からリフレッシュウィークを1週間取り入れ、閉校日を3日間作った。



中学校の部活動の活性化策は

教育長／今後も指導していく

今村 謙作 議員

問 伊佐市内の中学校の部活動については、さまざまあるが、部員が足りず対外試合に出場できない部活がある。各中学校の活性化のためにも、今後の対応について伺う。

答 少子化等の問題で部活動の部員不足は伊佐市だけの問題ではなく、全県下、多くの中学校でその編成に苦慮している。そこで、中学校体育連盟が、合同チーム編成規程を作り近隣の中学校と合同チームの大会出場を認めている。その条件として、中学校体育連盟で11地区に割り当てられ、地区内で編成するものとして合同が適正であると中学校体育連盟が認めた場合に限る。と

定められており、それぞれの学校にその競技の部が存在し、校長が合同部活動を承認し、合同チームとして計画的、継続的に練習が行われている。また、それぞれの競技の特性に応じたチーム編成が変わっていくので、それに応じて、合同チームが編成できるかと定められている。現在、地区編成は伊佐市は出水地区だが本年10月より始良・伊佐地区に編成される。また、部活動の場合、指導する顧問、練習する会場その前提となる参加したという生徒の数等があるが、根本的に部活動は、学校教育の一環であるので、校長が判断することになる。ただ、教育委員会としては、校長のよき相談相手となりながら、

【その他の質問】
小・中学校の空調設備について



介護予防の体操教室 参加促進を

市長／柔軟に対応していくのが
良い

武本 進一 議員



問 認知症予防を含む介護予防教室に参加することで、体力や認知機能の改善が見られ、健康づくりに重要な役割を果たしている。本市における体操教室の現状及び課題はなにか。

答 男性の参加者が少ないので、どのように呼びかけをするかということが課題である。また、市が主催している教室では、玄米ダンベル体操と介護予防巡回教室がある。

問 病气や仕事等で介護予防教室に参加できない方を除いて、参加しようと思えば可能な方がおられる。これから参加を促進するためにどのような取り組みが考えられるか。

答 現在は県の動向を踏まえ、他市町村との連携を図りながら、導入に向けての対応を行っている。

問 ヘルプカードの普及について、九州各県においても進んでいる状況である。鹿児島県としてもヘルプカードを導入することを表明された。本市としてこれからの対応を伺う。

答 このカードを活用するためには、広く市民の皆様にご理解して頂くことが重要である。また、災害時の避難支援にも有効であるので、相互扶助の機運の高まりに期待したい。

ヘルプカードの
今後の普及は



問 ヘルプマークについて、これから期待することや将来の方向性は何か。

答 本年度から財政係を財産管理活用係に名称変更し、公共施設等総合管理計画の推進に関する事務分掌を追加し人員も配置した。また、新たに行政改革推進係を設け、市全体の公共施設のあり方を検討していく。

問 民生委員など地域住民の為に活動されている方々から、市



どうする、施設の維持管理

市長／財政課を中心に準備段階
緒方 重則 議員

問 市の公共施設等総合管理計画が平成29年3月に示された。平成32年度までに個別施設ごとの取組方針や具体的実施内容を策定するとしているが現在の進捗状況について伺う。

答 職務上、住民の相談等に対応する為、さまざまな情報を必要としていることは十分認識している。市としては、個人情報保護法など法令等に照らしながら、可能な限り情報は提供していく基本姿勢は持っている。今後とも個別の案件に対応し検討させて頂く。職員も個人情報遵守の立場で対応していることに、理解して頂きたい。



大口ふれあいセンター

個人情報の取り扱い基準は

問 民生委員など地域住民の為に活動されている方々から、市

新庁舎建設について

市長／建設等の是非を含め
諮問している

山下 和義 議員



問

市民には新庁舎の建設について何の情報も届いていない。今の取組状況並びに市民等の意見の入る余地は。

答

新庁舎の建設の是非・庁舎方式等

を含む基本構想素案・庁舎建設候補地等について新庁舎建設委員会に諮問している。検討委員会の委員方はそれぞれの代表の方々に報告、あるいはご意見を伺っていると考えている。

問

市民に新庁舎建設検討委員会の情報を発信できないか。また、答申を受けた後の取り扱いは。

答

検討委員会の進捗状況は、広報誌やホームページで情報提供していく予定である。また、基本構想案及び庁舎建設候補地案も、市として取りまとめ速やかな市民に公表する予定である。さらに、答申を受けた後、市としてパブリックコメントを受けて基本構想案を決定し、概要版を作成し全戸に配布等を予定している。



産科医療体制確保
支援事業の取組は

問

産婦人科医師の負担軽減を図るため市は単独で補助を実施している。非常に良いことである。ただ、10年先の産科医療体制は心配である。県の産科医師確保事業を検討できないか。

答

開業医の過重労働を軽減するため平成26年度から地域医療を支援する事業を実施している。将来的に安定的に継続していくためにどうすべきか、今開業している先生と相談しながら、このような事業の取組を検討していく。

【その他の質問】

国有林内の埋設除草剤の取組及び結婚新生活支援事業の取組について



運動会（大口東小学校）

問

旧本城中と旧菱刈中が統合した時は、生徒数1077名であった。現在は158名と率にして14・6%になり、市内の小学校も生徒が少ないのに驚く。このままでは伊佐市の今後が心配である。市長の対策を伺う。

答

全体的な施策として、子育て全般に関して、赤ちゃんから義務教育課程にわたって、いろいろな施策を展開している。例えば、赤ちゃんから幼児期であれば、6ヶ月検診、1年半検診など、異常があれば保健師がその子どもが順調に育っていくようにアドバイスを行い、子どもたちが元気になる。また、産婦人科や小児科等が充実する事によって、子ども達が順調に成長していくようなアドバイスをして、子ども達も元気になっていく。人口増と言うまでには及ばないにしても、青少年育成まではしっかりと支援していく。また、成人になった後は、雇用機会を増やすような企業誘致や地元の

会社等に働きかけ、地元で就職し、地元で家庭を持つて子どもが増える。そのため、住宅政策への支援やイベント等を通じて、活力のある若者が好む場所をつくること等が、人口対策の一助になると考える。農業に意欲のある人に、その機会をつくる制度も、県と市が一緒になって実施する事業、国が後継者として3年間研修費として支援する制度もある。

人口減少について

市長／活性化に対し、あらゆる
施策を講ずる

植松 尚志郎 議員



問 硫黄山噴火により、川内川流域470haで水稲作付を断念。これは収穫後、伊佐米への風評被害を考慮した素早い対応であった。収穫期を迎える今、風評被害への具体的な取り組み



稲わら確保は

市長／不足分は北さつま農協と協力して購入する

久保 教仁 議員

問 今回、470haの水田で水稲作付ができなかった分、稲わらの不足が心配されるが、稲わらの確保は大丈夫か。また、水田の乾田化対策はどうなっている

答 風評被害対策として、ポスター、チラシの作成・配付、イベントで伊佐米のPRを行っている。今後の取組としては、県予算を活用した風評被害対策とキャンペーンを今回補正予算で計上した。ポスター・チラシの作成、新聞広告、テレビ・ラジオCMで伊佐米をPRして参りたい。

みはなされているか。また、発生源対策として、えびの市・宮崎県・国では沈澱池等の対応で、現在では有害物質は検出されていない。えびの市が安全であれば、伊佐市は大丈夫だ。えびの市の水質検査結果も踏まえて、2市1町で風評被害対策のキャンペーンを検討できないか。

代替え作物の作付状況

| | 面積 (ha) | 比率 (%) | 交付金 (10aあたり) |
|-------|---------|--------|-----------------|
| 使用作物 | 351.09 | 74.6 | 77,000円～87,000円 |
| 大豆 | 0.58 | 0.1 | 103,000円 |
| 野菜 | 11.72 | 2.5 | 88,000円 |
| 共済金のみ | 107.2 | 22.8 | 44,000円 |
| 計 | 470.59 | 100 | — |

答 稲わらの確保状況は、5月8日の調査では、稲わらが足りない農家が32戸、111haだった。これまで、何回も意見交換会をし、水稲作付農家に出向いたり、電話等で対処し、現在は37haが不足である。水田の乾田化対策については、湿田・排水不良の基礎調査を、県が県土改連に7月に発注している。この結果を基に暗渠排水の工法や費用等について12月に地元で説明会を開催する。

答 市教育委員会で意見交換をし、機能している。外部評価委員会の結果もでてくる。県教育事務所も学校訪問

問 市教育委員会で学力向上の議論等がなされているが、始良・伊佐地区教育事務所の地区教育行政要覧の指導に添っているのか。

答 今回の調査結果は、落ちついて学習できない学校という時期があり、責任を感じている。家庭学習時間が少ないのでお願いしたい。

問 平成30年度全国学力・学習状況調査平均正答率で、特に中学3年生について具体的に感じたことは何か。



平成30年度全国学力・学習状況調査 結果

小学校 【平成30年度平均正答率】

| | 伊佐市 | 県 | 全国 | 県との差 | 全国との差 |
|-----|------|------|------|------|-------|
| 国語A | 67 | 70 | 71 | ▲3 | ▲4 |
| 国語B | 51 | 53 | 55 | ▲2 | ▲4 |
| 算数A | 63 | 64 | 64 | ▲1 | ▲1 |
| 算数B | 46 | 49 | 52 | ▲3 | ▲6 |
| 理科 | 57 | 59 | 60 | ▲2 | ▲3 |
| 平均 | 56.8 | 59.0 | 60.4 | ▲2.2 | ▲3.6 |

中学校 【平成30年度平均正答率】

| | 伊佐市 | 県 | 全国 | 県との差 | 全国との差 |
|-----|------|------|------|------|-------|
| 国語A | 71 | 75 | 76 | ▲4 | ▲5 |
| 国語B | 52 | 58 | 61 | ▲6 | ▲9 |
| 数学A | 53 | 64 | 66 | ▲11 | ▲13 |
| 数学B | 32 | 45 | 47 | ▲13 | ▲15 |
| 理科 | 52 | 65 | 66 | ▲13 | ▲14 |
| 平均 | 52.0 | 61.4 | 63.2 | ▲9.4 | ▲11.2 |

等で添っている。

答 曾木の滝へのアクセス道路で桜の木は育成が悪く、枯れている。倒木の恐れで改善について検討をしていた。市道の街路樹では区画整理事業の際、植栽後の管理は市との協議のもとに、通り会にお願いしていた所があったが、建設課で地元の声を聴き、管理に努めたい。

問 県道鶴田大口線の歩道の植栽の桜の抜根、埋戻しの現状、市街地の市道の維持管理をどう思うか。

公共道路の植樹の維持管理は

学力向上の状況は
教育長／家庭学習の充実を切に望む
柿木原 榮一 議員

県内でも高い国保税額に

市長／30年度 越してから判明

畑中 香子 議員



問 保険料改定により、加入者より「高すぎて払い切れない」との声が上がっている。改定後、所得割の9%は県内3位、均等割の2万5400円も3位、平等割が2万4600円

で2位と高位になっている。税額は県内でのような位置か。また、水保病の可能性がある方々の対策は。

答 昨年度までは下から3位であった。改定後の順位等は30年度を越してから判明する。水保病特別調整交付金については認定者数が増え、徴収率が上がったため昨年度から入ってきている。

問 国保加入者の所帯が下から3位程度であるのに保険料は高位となったのではないかと。収納率の低下が懸念される。保険料を値下げすべきだ。国保の値上げや、子ども医療費の拡充を絶対に行わないのは、時期市長選挙に出ないためか。

答 市民の要望にすべて応えていくのはポピュリズムであり、20年30年先を考えた政策判断である。保険料の値下げは考えていない。

庁舎建設は民意反映して

問

市長は「災害時の役割を果たす庁舎建設」との考えを示しているが、一本化の必要性があるのか。災害時こそ庁舎は身近にあるべきではないか。

答

さまざまな災害現場をみて、指示系統を一本化して直に伝わるようにしなければ対応できないと考える。

問

今後減少していく人口や職員数を考えると大規模な庁舎は市民から受け入れられないと考えるが見解は。検討委員会に諮問している。私論をはさむことはできない。



大口庁舎

自己啓発研修報告

今、市が直面する問題を協議

国土交通省・内閣府
農林水産省

▼期間・場所
30年7月2日～3日
衆議院第一議員会館

▼参加した議員
緒方重則・今村謙作
久保教仁・森山良和
山下和義・左近充諭

6名

▼研修の目的
小里泰弘衆議院議員の事務所において、各々の省庁担当者との直接協議



▼研修成果を
こう生かしたい

1日目
▼どんな研修だったか

1. 「伊佐市における国有林内の埋設農業について」 農林水産省

2. 「国民健康保険に對する今後の国庫負担割合について」 厚生労働省

2日目

1. 「硫黄山噴火に伴う国等の支援につい

て」
○「国保事業」については、来年秋に消費税アップが予定されているが社会保障費へ充当されるのか、また赤字財政を改善するための施策を国はどう考えているのか説明を受けた。

○「埋設農業」については、現状において全く心配ない、との説明であったが、地域住民の不安を煽るようなことに絶対ならないよう、万全の対策を講じてほしい。できれば、撤去処分してもらいたいとの意見を述べ、今後の対策についても市当局と十分な情報交換をお願いした。

○「硫黄山噴火に伴う支援」については、すでに国県・市それぞれの担当各位の素早い連携により様々な支援や対策がなされたことに、まず謝意の言葉を述べさせて頂いた。そのうえで、現場農家の方々の現在の声を伝え、さらなる支援、対策を検討して欲しいと要望した。また宮崎県及び、えびの市が地元として浄化設備等の取り組みを行う際は、国も十分に協力して欲しい旨を伝えた。

貴重な意見をいただいた 住民の方々と意見交換会

清流橋の環境整備は

8月16日 菱刈地区民生・児童委員（まちし館）

菱刈地区の民生委員・児童委員26人の方々と、市議会文教厚生委員会の議員で、高齢者の主な課題を共有するため、意見交換会を実施しました。

問 湯之尾滝の上流は、護岸工事によりきれいになっているが、清流橋の前後が非常に見苦しく景観が悪くなっている。国交省に対し、清流橋の環境整備の要望はできないのか。

答 湯之尾地域の開発に向け、清流橋の環境整備について、市・国交省に声をあげていければと思う。

各学校に空調施設を

問 今年の夏は猛暑で、児童生徒の健康を考えると空調設備の設置が必要と思われるが、設置はできないか。

答 賛同する有志議員が、市内の小中学校の普通教室に緊急に空調設備を設置することの要望書を出した。

※他には、介護申請の手続きや病院、買い物難民などを議論



新庁舎建設の是非はアンケートで

8月27日 市民団体「無我の会」（元気こころ館）

市民団体「無我の会」11人と議員で、「新庁舎の建設について」を中心とした意見が出ました。主な内容です。

問 新庁舎は金がかかる。市民にアンケートなどで問うべき。

答 熊本地震を超える地震だと大口庁舎も危ない。合併特例債が35年までであることも踏まえてのことだった。当然ハブリックコメントの機会を用意する。

問 市長が合併当時、新庁舎は造らないと言われた事実は何？

答 合併後の「新市まちづくり」の中で概ね10年間は庁舎建設を進めないとのことであった。

民生委員・児童委員に報酬を

問 以前は民生委員・児童委員の報酬はなかった。なり手不足の原因だと思いが、現在はどうか。

答 平成30年度から年間一人10万円が支給される。

※他には、林建設への財産貸付に係る質問が出たが、現在裁判で係争中とのことで返事は控えることとした。



昨年実施の意見交換会のその後は

10月12日 生涯学習グループ「じゅげむ」
(ふれあいセンター1階)

「じゅげむ」さんと議員で「議員活動の取り組み」についてさまざまな意見を出し合いました。主な内容です。

問 特別支援学校の誘致は怎么样了っているか。

答 県議会に毎年継続的に手をつなぐ育成会等と協力しながら要望書を提出する。知事より卒業生に対し就職コーディネーターを配置する。また、山野にバス路線を増やすことを約束されたので、今後見守っていく。

問 女性の活躍の場として、伊佐湧水消防組合に女性隊員(女性救急救命士)の採用は。

答 伊佐湧水消防組合も性別に関係なく採用募集はしているが、応募がないのが現状である。女性消防団員も救命講習を受け救命ができるように活動していく。

モミの木の伐採は

問 市役所前のモミの木について昨年の12月に根に薬を注入されたが、新芽はあまり出さずほとんど枯れているが、今後どうするか。

答 林務課に木の状態について話をました。過去の経緯は色々あるが、今後、市と協議する。

※他には、自治会未加入や病院、新庁舎建設などを議論



条例案の提出権は議員と首長のみ



廣瀬先生

伊佐市議会では平成30年8月29日に「議員・議会活動の基本を学ぶ」と題して、(株)地方議会総合研究所長 廣瀬和彦先生を招いて独自の研修会を開催した。計画では10時から2時間の予定であったが、先生の熱弁で嬉しいことに30分の超過となった。

次の事項を今後の議会活動に生かしたい。

- 1 条例案の提案権は議員(定数の12分1以上賛成が要)と首長しかないの、議会からも条例案の提出をどんどんしてほしい。
- 2 予算の審議については議案一体の原則から分割付託できない。
- 3 決算審議は9月議会中にしないと、予算に反映させられない。
- 4 議会の監視も必要なので、議選の監査委員をなくす必要はない。
- 5 政務活動費を予算化して議員活動に生かして欲しい。
- 6 現在の議員報酬は低すぎるので上げるべきである。
- 7 現在の議員数は少ない。



閉会中の議会のとりくみ



南九州中部市議会議長会研修会



市町村政研修会



伊佐市夏祭り



DMO 報告会

「議案第47号 平成30年度一般会計補正予算(第5号)」 に対する附帯決議を可決

※附帯決議の内容

商工費の95万2,000円の補正の中の70万円は、「野草・薬草によるまちづくりにかかる研究会」の研修視察に要する旅費について計上しているという説明であった。2泊3日で勉強会をしたいということの予算案であるが、これについては慎重に運用し市民に役立つ視察旅費としてほしい。我々は、この研修報告を受け市民に理解を求め、伊佐市の観光発展につなげたい。そこで下記のとおり附帯決議を提出する。

記

- 1 旅費70万円の執行は十分な効果が得られるように取り扱うこと。

※附帯決議とは審議の対象である事件の議決に当たって、その事件について、付随的につけられる意見または要望の決議のことを言う。

議会は「3の倍数」の月に開かれます

議会は、臨時的に行うものを除き、例年3月、6月、9月、12月というように「3の倍数の月」に行われます。3、6、9、12月に行われる議会を「定例会」といいます。

年4回ありますが、毎定例会の期間はおよそ二十数日間、左の12月議会のスケジュールにあるように、飛び石のようなかたちで日程が組まれます。日にちに間隔をとってあるのは、議案の研究や議員の一般質問への対応、さらには委員会を開き、詳しく審査をして議会へ報告する準備などがあるからです。

【12月議会のスケジュール】

- 11月30日(初日) 議会に議案を提出、市長による議案説明
- 12月3日(2日目) 議会構成
- 12月5日(3日目) 議員の一般質問
- 12月6日(4日目) 議員の一般質問
- 12月7日(5日目) 議員の一般質問
- 12月11日(6日目) 11月30日に議会提出された議案への質疑
- 12月12日 文教厚生委員会 (福祉、介護、教育、文化、環境などを審査)
総務産業委員会 (市の計画、財政、農林、土木、水道、商工など審査)
- 12月13日 一般会計予算審査特別委員会 (一般会計補正予算の審査)
- 12月21日(最終日)
 - ① 文教厚生、総務産業委員会及び一般会計予算審査特別委員会の審査した結果を報告
 - ② すべての議案の採決 (可決か否決か)
 - ③ その他

「伊佐市議会だより」で、議会のさまざまな情報をお伝えしています。

編集・発行責任者
議長 左近充 諭

議会広報等特別委員会
委員長 畑中 香子
副委員長 武本 進一
委員 久保 教仁
谷山 大介
前田 和文
植松尚志郎



議会を自宅等のインターネットでも視聴できます。

(市議会の生中継や録画を映像配信しています)

【伊佐市ホームページ】



【伊佐市議会】



【議会インターネット映像中継】

大口庁舎、菱刈庁舎、ふれあいセンター、まごし館では議会ライブ中継をご覧になれます。



* 編集後記 *

「おはようございます」元気な声かけが始まる、朝のあいさつ運動です。

私が立っている交差点は、小・中・高校生の中では中学生の通学が多く、声かけをする中で、中学校のある生徒さんはしっかりとあいさつを返してくれました。とても嬉しく思いました。また、通勤での車中から手を振ったり、激励の言葉を頂いた時は、もっと頑張ろうと決意を新たにしました。

秋雨前線で雨が降ったり止んだりしていたある朝、虹が現れました。将来を担う児童生徒の皆さんが辛い人生でありますように。

武本 進一